

室内空気環境に関する動向



近年、新築・改築後の住宅やビルにおいて、居住者が様々な体調不良を訴えることがあり、この原因の1つとして住宅の高気密化や化学物質を放散する建材、内装材等の使用があると考えられています。

これらは、発症の仕組みをはじめ、未解明な部分も多く、また様々な複合原因が考えられることから、「シックハウス症候群」と呼ばれています。

これを受け、各省庁ではそれぞれ、以下のような指針値の設定や法の改正を行っています。

－厚生労働省－

- ・室内空気環境化学物質の室内濃度指針値を公表 ……(ザ・ナイツレポート No.02007)
- ・標準的な測定方法を公表 ……(ザ・ナイツレポート No.06004)
- ・特定建築物の維持管理基準へ「ホルムアルデヒド量」追加 ……(ザ・ナイツレポート No.03004)
- ・職域における屋内空気中のホルムアルデヒド濃度低減のためのガイドライン発表

－国土交通省－

- ・日本住宅性能表示基準に「室内空気中の化学物質の濃度等」を追加…(ザ・ナイツレポート No.04010)
- ・建築基準の改正を行い、厚生労働省の指針値以下に抑制するために通常必要な建築材料、建機設備等に関する構造基準を定める

－文部科学省－

- ・学校環境衛生の基準を改定し、定期検査、臨時検査時に教室等の空気の検査事項として新たに、化学物質の室内濃度測定を規定 ……(ザ・ナイツレポート No.04006)

上記に加えて、住環境の安全・安心へのニーズが非常に高まっております。そこで、室内空気環境測定を行い、室内空気中の化学物質の濃度を数値化することで、指針値・基準値以下であることを確認の上、安全・安心な住環境をご提供してみたいはいかがでしょうか？

※詳しくは、法、基準ごとに整理した別表をご参照下さい。

当社では、多検体・短納期を実現する体制を整えております。室内空気環境測定をご検討の際は、ぜひ当社にご相談下さい。詳しくは、当社 **環境分析部 佐藤（亮）**（フリーダイヤル0120-01-2590 内線382）までお気軽にお問合せ下さい。

室内空気環境測定の種類

		適用範囲	測定項目 (太字は必須項目)	基準 指針値	測定時期	測定地点例	採取方法
国土交通省	住宅品質確保促進法 新築住宅 既存住宅	一戸建て 共同住宅 ^{※1}	ホルムアルデヒド トルエン キシレン エチルベンゼン スチレン	住宅性能表示制度 (厚生労働省指針値)	・居室の内装仕上げ工事後、住宅室内の 空気中の化学物質の濃度について実測し、 その結果を表示する	リビングルーム ダイニングルーム 和室 主寝室	パッシブ法 アクティブ法
		一戸建て 共同住宅 ^{※1}	・売買・リフォーム・維持管理等に際して、 消費者の判断となる情報が提供されるよう 検査・評価を行う				
文部科学省	学校環境衛生の環境基準	学 校	ホルムアルデヒド ^{※2} トルエン ^{※2} キシレン パラジクロロベンゼン エチルベンゼン スチレン	学校環境衛生の 環境基準	【定期検査】 ・毎学年1回 ※著しく低濃度 ^{※3} の場合は、次回からの測定は省略できる 【臨時検査】 ・学校用備品の搬入など、発生の恐れがあるとき ・新築・改築・改修時 ・測定値が基準値以下であることを確認し 引き渡しを受ける	普通教室 音楽室 図工室 コンピューター室 体育館 ^{※4}	パッシブ法 アクティブ法 測定器 ^{※5}
厚生労働省	厚生労働省指針	建築物衛生法	ホルムアルデヒド	建築物環境衛生 管理基準	・特定建築物の建築、大規模修繕、大規模の模様替えを行った際、その使用を開始した日以後最初に訪れる6月1日から9月30日までの間	集会場 店舗 事務所	アクティブ法 AHMT吸光光度法 大臣指定測定器
		職 域		厚生労働省指針値 (特定作業場 ^{※6} は 0.25ppm)	・屋内空気中にホルムアルデヒド蒸気が発散しているおそれがある場合	事務所 店舗	パッシブ法 アクティブ法 検知管法 デジタル計測器 ^{※7}

※1 濃度表示を行おうとする住戸は全て実測検査を行う

※3 著しく低濃度とは基準値の2分の1以下であることをいう

※5 認められた測定器(デジタル式測定器)においてはスクリーニング法として使用できる

※6 特定作業場とはホルムアルデヒド等を製造し、又は取り扱う作業場であって、作業の性質上、当該濃度以下とすることが著しく困難な作業場をいう

※7 検知管やデジタル式測定器

※2 夏季に行うことが望ましい

※4 ニヶ所以上で採取

■事業内容■

①環境管理に伴う調査・測定・化学分析

②ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定

③水道法第20条に基づく水質検査

④製品開発・品質管理に伴う化学分析

⑤放射性物質測定

⑥アスベスト・PCB等の化学分析

⑦労働衛生管理に伴う作業環境測定

⑧土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査